



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	328,409	2.4	1,201	△82.1	1,536	△77.5	△731	—
29年5月期	320,817	△3.4	6,713	7.4	6,842	26.8	2,122	—
(注) 包括利益	30年5月期		3,119百万円(△39.6%)		29年5月期		5,166百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	△23.31	—	△0.9	0.6	0.4
29年5月期	67.61	55.76	2.7	2.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 238百万円 29年5月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	271,017	86,079	30.8	2,656.60
29年5月期	254,139	84,147	32.1	2,601.01

(参考) 自己資本 30年5月期 83,357百万円 29年5月期 81,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	7,530	△12,401	13,975	30,064
29年5月期	7,144	△11,470	△1,021	20,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,102	51.8	1.4
30年5月期	—	15.00	—	0.00	15.00	472	—	0.6
31年5月期(予想)	—	10.00	—	5.00	15.00		235.4	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	6.9	1,400	△17.5	1,500	△26.0	300	△74.3	9.56
通 期	347,000	5.7	1,900	58.2	2,000	30.1	200	—	6.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	31,554,629株	29年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	30年5月期	176,922株	29年5月期	168,055株
③ 期中平均株式数	30年5月期	31,381,862株	29年5月期	31,391,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	242,654	△0.3	507	△91.1	582	△87.6	△2,982	—
29年5月期	243,279	△1.7	5,734	△17.8	4,690	△19.1	2,654	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	△94.71		—					
29年5月期	84.29		69.65					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	224,343	72,438	32.3	2,300.91
29年5月期	213,195	75,963	35.6	2,412.19

(参考) 自己資本 30年5月期 72,438百万円 29年5月期 75,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、住宅投資は前年比減で推移しましたが、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用環境が堅調なことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国の通商政策動向が懸念されるものの、米国、欧州で景気拡大が続き、中国などアジア諸国においても堅調に推移しました。

国内建材市場は、平成29年度の新設住宅着工戸数は94.6万戸（前年度比97.2%）と前年度を下回り、新設着工全体に占める持家構成比も前年比減となりました。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、自動車などの輸送分野、一般機械分野を中心に堅調に推移しました。

商業施設市場は、専門量販店ではドラッグストア業態が堅調に推移しましたが、市場全体での設備投資抑制が続き、新規出店数は減少しました。

海外市場は、欧州やタイで堅調に推移し、アルミニウム押出型材需要も増加しました。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の最終年度として、基本方針である『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。商業施設事業においては、2018年1月1日付けでコクヨ株式会社のストア事業を会社分割の方法により承継しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、マテリアル事業や国際事業での需要獲得などにより、売上高は3,284億9百万円（前連結会計年度比2.4%増）と増収となりましたが、建材事業の売上減少や原材料価格の上昇影響などにより、営業利益は12億1百万円（前連結会計年度比82.1%減）と減益となりました。また、経常利益は15億36百万円（前連結会計年度比77.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億31百万円（前連結会計年度は、21億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、ビル分野での短工期工事受注や住宅分野での販売網の拡充に努めたものの、新設住宅着工戸数など市況が前年比減で推移していることや競合環境が継続していること、アルミ地金など原材料価格の上昇影響などにより、売上高は1,969億43百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント損失は21億7百万円（前連結会計年度は、27億16百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、一般機械分野や輸送分野の需要が堅調であることやアルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高は461億78百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。セグメント利益は、燃料費・電力料や物流費の増加などにより、38億14百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、2018年1月からコクヨ株式会社のストア事業承継により売上が増加したことや、提案営業により改装需要を取り込んだことなどにより、売上高は385億84百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。セグメント利益は、コクヨ株式会社のストア事業承継に伴う一時費用の発生や営業体制強化による販管費の増加、物流費の増加などにより、10億81百万円（前連結会計年度比39.0%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州・タイでの輸送分野の需要取り込みや為替影響などにより、売上高は465億58百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。しかしながら、原材料価格の上昇や生産性向上など収益改善の遅れなどにより、セグメント損失は15億35百万円（前連結会計年度は、16億40百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億77百万円増加し、2,710億17百万円となりました。流動資産は、流動資産その他に含まれる短期預け金が74億99百万円、商品及び製品等のたな卸資産が48億43百万円、現金及び預金が19億4百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ154億97百万円増加の1,359億4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億48百万円減少したものの、投資有価証券が13億16百万円、退職給付に係る資産が3億84百万円、無形固定資産が2億34百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加の1,351億12百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ149億46百万円増加し、1,849億38百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形などその他流動負債が24億0百万円減少したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円、1年内返済予定の長期借入金が18億43百万円、支払手形及び買掛金が12億62百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億68百万円増加の1,070億12百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債が75億20百万円減少したものの、長期借入金が110億25百万円、社債が30億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ64億77百万円増加の779億25百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し、860億79百万円となりました。これは、利益剰余金が18億39百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が27億6百万円、その他有価証券評価差額金が5億80百万円、為替換算調整勘定が3億26百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は32.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より93億13百万円増加し、300億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億30百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払額20億7百万円やたな卸資産の増加額34億58百万円があった一方で、減価償却費89億75百万円、仕入債務の増加額20億88百万円、退職給付に係る資産負債の増加額15億69百万円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億1百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出98億19百万円、事業譲受による支出16億38百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は139億75百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出114億28百万円があった一方で、長期借入れによる収入242億53百万円があったことによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	30.4	30.8	30.6	32.1	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	23.3	19.1	19.9	17.9
債務償還年数(年)	2.6	5.7	3.1	6.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	13.2	22.9	12.8	16.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、国内経済は引き続き企業収益や雇用環境の改善などを背景に底堅く推移するものと思われます。海外経済においては、米国の通商政策による懸念材料がありますが、全体としては緩やかな拡大基調が続くものと思われます。

建材市場では、平成30年度の市況は前年並みで推移するものと見込まれます（新設住宅着工戸数94.5万戸：前年度比100%、非木造建築着工床面積76,900千㎡：前年度比99.5%）。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、輸送分野や一般機械分野を中心に引き続き堅調な需要が見込まれます。

商業施設市場では、新店需要は減少傾向にあるものの、店舗改装やメンテナンス需要は堅調に推移するものと見込まれます。

海外市場では、米国通商政策によるアルミ地金価格の変動懸念があるものの、輸送分野を中心にアルミニウム型材需要が堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、今後の中長期的な市場見通しと当社が目指すべき事業構造を見据えて、次期3ヵ年（2019年5月期～2021年5月期）の新中期経営計画を策定いたしました。

基本方針として『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を掲げ、

1. 収益改善
2. 成長事業、グローバルシナジーの拡大
3. 次なる事業領域の開拓

により、市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

以上を踏まえて、次期の業績予想につきましては、売上高3,470億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に沿いまして、当期は中間配当として1株当たり15円を先に実施しましたが、期末配当につきましては、中間期以降の業績悪化を踏まえ、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、中間配当を1株当たり10円、期末配当を1株当たり5円とし、あわせて年間15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	23,689
受取手形及び売掛金	47,834	48,276
電子記録債権	5,611	5,490
有価証券	653	858
商品及び製品	13,651	15,516
仕掛品	15,248	17,358
原材料及び貯蔵品	9,955	10,824
繰延税金資産	2,002	1,883
その他	5,219	13,167
貸倒引当金	△1,553	△1,160
流動資産合計	120,407	135,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,647	25,899
機械装置及び運搬具（純額）	20,092	21,194
土地	54,432	54,319
リース資産（純額）	844	883
建設仮勘定	1,519	653
その他（純額）	3,214	3,250
有形固定資産合計	106,750	106,201
無形固定資産		
のれん	3,338	3,162
リース資産	16	9
その他	3,283	3,702
無形固定資産合計	6,639	6,873
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	18,864
長期貸付金	93	89
退職給付に係る資産	—	384
繰延税金資産	21	22
その他	3,915	3,622
貸倒引当金	△1,235	△947
投資その他の資産合計	20,342	22,036
固定資産合計	133,732	135,112
資産合計	254,139	271,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,266	44,529
電子記録債務	13,623	14,876
短期借入金	9,042	8,818
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,500
1年内返済予定の長期借入金	10,478	12,321
リース債務	343	323
未払法人税等	1,634	904
繰延税金負債	54	51
賞与引当金	402	381
工事損失引当金	3	11
その他	19,693	17,293
流動負債合計	98,544	107,012
固定負債		
社債	—	3,000
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,515
長期借入金	28,513	39,539
リース債務	555	631
繰延税金負債	2,524	2,841
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,660
役員退職慰労引当金	9	30
製品改修引当金	1,298	931
退職給付に係る負債	16,712	16,702
資産除去債務	447	443
その他	1,690	1,630
固定負債合計	71,447	77,925
負債合計	169,991	184,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	32,941
利益剰余金	30,645	28,805
自己株式	△214	△228
株主資本合計	78,438	76,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,794
繰延ヘッジ損益	△40	△19
土地再評価差額金	3,818	3,824
為替換算調整勘定	△1,202	△875
退職給付に係る調整累計額	△2,590	115
その他の包括利益累計額合計	3,197	6,839
非支配株主持分	2,510	2,721
純資産合計	84,147	86,079
負債純資産合計	254,139	271,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	320,817	328,409
売上原価	247,843	261,387
売上総利益	72,974	67,022
販売費及び一般管理費	66,260	65,820
営業利益	6,713	1,201
営業外収益		
受取利息	81	31
受取配当金	261	333
保険配当金等収入	231	192
スクラップ売却益	674	654
持分法による投資利益	248	238
その他	843	963
営業外収益合計	2,342	2,413
営業外費用		
支払利息	553	497
売上割引	1,008	1,037
為替差損	156	—
その他	494	542
営業外費用合計	2,212	2,077
経常利益	6,842	1,536
特別利益		
固定資産売却益	18	15
投資有価証券売却益	—	292
補助金収入	64	34
その他	—	5
特別利益合計	83	347
特別損失		
固定資産売却損	36	155
固定資産除却損	353	312
固定資産圧縮損	44	—
減損損失	1,578	315
その他	54	19
特別損失合計	2,067	803
税金等調整前当期純利益	4,858	1,081
法人税、住民税及び事業税	2,558	1,308
法人税等調整額	△139	253
法人税等合計	2,418	1,562
当期純利益又は当期純損失(△)	2,440	△481
非支配株主に帰属する当期純利益	317	250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,122	△731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	2,440	△481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	583
繰延ヘッジ損益	80	21
為替換算調整勘定	△82	292
退職給付に係る調整額	1,620	2,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	2,725	3,600
包括利益	5,166	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,857	2,903
非支配株主に係る包括利益	308	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	33,007	29,736	△200	77,542	2,111	△120	3,707	△1,131	△4,215	352	2,207	80,102
当期変動額													
剰余金の配当			△1,102		△1,102								△1,102
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			2,122		2,122								2,122
自己株式の取得				△13	△13								△13
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額金 の取崩			△110		△110								△110
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動					—								—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,102	80	110	△71	1,624	2,845	303	3,148
当期変動額合計	—	△0	909	△13	896	1,102	80	110	△71	1,624	2,845	303	4,044
当期末残高	15,000	33,007	30,645	△214	78,438	3,213	△40	3,818	△1,202	△2,590	3,197	2,510	84,147

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	33,007	30,645	△214	78,438	3,213	△40	3,818	△1,202	△2,590	3,197	2,510	84,147
当期変動額													
剰余金の配当			△1,102		△1,102								△1,102
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△731		△731								△731
自己株式の取得				△14	△14								△14
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額金 の取崩			△6		△6								△6
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△66			△66								△66
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						580	21	6	326	2,706	3,641	210	3,851
当期変動額合計	—	△66	△1,839	△14	△1,920	580	21	6	326	2,706	3,641	210	1,931
当期末残高	15,000	32,941	28,805	△228	76,518	3,794	△19	3,824	△875	115	6,839	2,721	86,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,858	1,081
減価償却費	8,471	8,975
減損損失	1,578	315
のれん償却額	665	618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	920	1,569
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△216	△367
受取利息及び受取配当金	△343	△364
支払利息	553	497
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△238
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△292
固定資産売却損益 (△は益)	17	140
固定資産除却損	353	312
固定資産圧縮損	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,403	198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,627	△3,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,747	2,088
補助金収入	△64	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,130	△586
その他	344	△173
小計	11,250	9,595
利息及び配当金の受取額	360	397
利息の支払額	△559	△455
法人税等の支払額	△3,906	△2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,144	7,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,372	△1,159
定期預金の払戻による収入	1,313	1,146
有価証券の取得による支出	△616	△570
有価証券の売却による収入	—	406
有形固定資産の取得による支出	△9,045	△9,819
有形固定資産の売却による収入	335	425
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△430
投資有価証券の売却による収入	15	497
貸付けによる支出	△118	△6
貸付金の回収による収入	180	28
補助金の受取額	64	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
事業譲受による支出	—	△1,638
その他の支出	△1,220	△1,333
その他の収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,470	△12,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,238	△268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△395	△392
長期借入れによる収入	16,460	24,253
長期借入金の返済による支出	△12,722	△11,428
社債の発行による収入	—	3,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△13	△14
配当金の支払額	△1,105	△1,103
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	13,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,613	9,313
現金及び現金同等物の期首残高	26,363	20,750
現金及び現金同等物の期末残高	20,750	30,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメント「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。

「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	203,913	41,325	35,781	39,644	320,664	153	320,817	—	320,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,706	25,668	148	123	31,647	—	31,647	△31,647	—
計	209,619	66,994	35,929	39,767	352,312	153	352,465	△31,647	320,817
セグメント利益又は 損失 (△)	2,716	3,906	1,774	△1,640	6,756	110	6,867	△153	6,713
セグメント資産	161,147	31,315	16,788	36,022	245,273	2,910	248,183	5,955	254,139
その他の項目									
減価償却費	4,868	1,386	398	1,785	8,438	15	8,454	16	8,471
のれんの償却額	43	156	—	464	665	—	665	—	665
持分法適用会社への 投資額	2,679	—	—	—	2,679	—	2,679	—	2,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,475	1,206	629	2,527	10,838	2	10,841	43	10,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	196,943	46,178	38,584	46,558	328,264	145	328,409	—	328,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,791	30,508	168	115	36,584	—	36,584	△36,584	—
計	202,734	76,686	38,753	46,674	364,849	145	364,994	△36,584	328,409
セグメント利益又は 損失(△)	△2,107	3,814	1,081	△1,535	1,252	104	1,356	△155	1,201
セグメント資産	164,766	35,071	24,161	38,086	262,085	2,543	264,629	6,387	271,017
その他の項目									
減価償却費	5,310	1,562	402	1,667	8,942	10	8,953	22	8,975
のれんの償却額	45	156	56	358	618	—	618	—	618
持分法適用会社への 投資額	2,885	—	—	—	2,885	—	2,885	—	2,885
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,430	2,234	434	1,546	9,646	1	9,648	43	9,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,601.01円	2,656.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	67.61円	△23.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.76円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,147	86,079
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,510	2,721
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,510)	(2,721)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,636	83,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,386	31,377

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,122	△731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2,122	△731
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,391	31,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) (注) 4	(△13)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,422	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(6,422)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。